

平成 25 年 7 月 29 日

総務省 総合通信基盤局
電波部 移動通信課 御中

郵便番号 105-7317
(ふりがな)
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな)
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
(ふりがな)
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな)
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7304
(ふりがな)
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな)
氏 名 ソフトバンクBB株式会社
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

当該意見募集に関しまして、今回このような意見募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「デジタル簡易無線局の移動範囲の拡大に係る意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

尚、問い合わせ等は、下記連絡先で対応致しますので、宜しくお願い致します。

(連絡先)

電話番号

電子メール

意見書

400MHz 帯簡易無線局が使用する周波数(465.0375～465.15MHz、468.55～468.85MHz 及び 467～467.4MHz)は、国際電気通信連合(ITU)が IMT 帯域(450-470MHz 帯)に指定する国際標準バンドであることから、将来における移動通信用周波数の逼迫を考慮し、400MHz 帯簡易無線局が使用する周波数は移動通信用周波数として割当てをすべきであると考えます。これに伴い、将来のデジタル簡易無線局の周波数移行への影響を最小限とするため、400MHz 帯簡易無線局の移動範囲については海上に拡大すべきではなく、海上での利用は、350MHz 帯のみを使用する簡易無線局を使用すべきと考えます。

最近の総務省の情報通信統計データベース(我が国の移動通信トラフィックの現状:平成 25 年 3 月分)によれば、移動通信事業者 6 社の移動通信のトラフィック量は年間約 2 倍の伸び率を示しており、今後 10 年間で約 1,000 倍のトラフィック量の増加が見込まれ、更なる移動通信用周波数の確保等の逼迫対策が必要です。この逼迫対策のためには、400MHz 帯簡易無線局の移行も例外ではないと考えます。900MHz 帯を使用するパーソナル無線がピーク時に 2MHz 幅で約 100 万局が収容されていたことを考慮すると、400MHz 帯を使用する約 49 万局の簡易無線局は、350MHz 帯を使用する簡易無線局へ移行が可能であると考えます。

以上